

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	47
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■自己資本比率(単体・連結) 64

■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律)に基づく開示 66



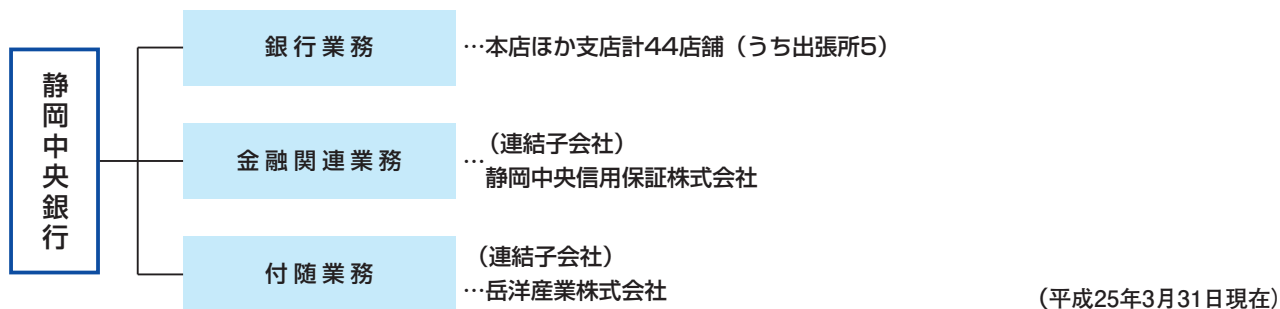
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸管理業務	100

■平成24年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比7億29百万円増収の137億73百万円、連結経常費用は前期比3億39百万円増加の124億71百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比3億90百万円増益の13億1百万円となり、連結当期純利益は前期比4億53百万円増益の7億58百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比136億53百万円増加し、5,234億13百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比41億93百万円増加し、4,429億88百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.18ポイント増加し、10.97%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円 12,884	13,193	13,001	13,043	13,773
連結経常利益	百万円 682	2,047	1,469	911	1,301
連結当期純利益	百万円 412	723	879	305	758
連結包括利益	百万円 —	—	△634	1,211	3,074
連結純資産額	百万円 28,095	31,936	31,182	32,273	35,228
連結総資産額	百万円 492,041	515,003	538,663	561,171	575,291
1株当たり純資産額	円 1,170.64	1,330.69	1,299.25	1,344.74	1,467.84
1株当たり当期純利益金額	円 17.17	30.13	36.65	12.71	31.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—	—	—	—
自己資本比率	% 5.71	6.20	5.78	5.75	6.12
連結自己資本比率（国内基準）	% 11.06	10.88	10.74	10.79	10.97
連結自己資本利益率	% 1.39	2.40	2.78	0.96	2.24
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,745	5,706	6,179	17,398	10,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,576	△7,226	△1,548	△10,405	△24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円 16,227	14,587	19,097	25,970	12,038
従業員数	人 496	518	528	533	527
[外、平均臨時従業員数]	[88]	[82]	[77]	[75]	[77]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	32,647	17,324
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	77,869	106,660
貸出金	438,794	442,988
その他資産	1,545	1,650
有形固定資産	8,751	8,596
無形固定資産	394	646
繰延税金資産	2,635	1,720
支払承諾見返	1,078	1,056
貸倒引当金	△2,545	△5,352
資産の部合計	561,171	575,291
預借金	509,760	523,413
借入金	9,320	7,178
その他負債	3,653	3,911
賞与引当金	446	408
役員賞与引当金	48	44
退職給付引当金	1,451	1,381
役員退職慰労引当金	477	470
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	405	429
特定債務者支援引当金	400	—
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,056
負債の部合計	528,897	540,062
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,938	28,749
株主資本合計	29,940	30,751
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227
土地再評価差額金	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計	2,333	4,477
純資産の部合計	32,273	35,228
負債及び純資産の部合計	561,171	575,291

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	13,043	13,773
資金運用収益	10,993	10,237
貸出金利息	9,681	9,173
有価証券利息配当金	1,295	1,046
コールローン利息及び買入利率	5	6
預け金利息	10	11
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	923	960
その他業務収益	672	1,764
その他経常収益	454	811
償却債権取立益	1	31
その他の経常利益	453	780
経常費用	12,132	12,471
資金調達費用	961	963
預金利息	954	952
その他の支払利息	7	10
役務取引等費用	753	632
その他業務費用	49	—
営業経費	7,275	7,257
その他経常費用	3,092	3,618
貸倒引当金繰入額	536	2,954
その他の経常費用	2,555	663
経常利益	911	1,301
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	238
固定資産処分損	23	238
減損損失	43	—
税金等調整前当期純利益	844	1,063
法人税、住民税及び事業税	536	705
法人税等調整額	3	△401
法人税等合計	539	304
少数株主損益調整前当期純利益	305	758
当期純利益	305	758

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	305	758
その他の包括利益	906	2,315
その他有価証券評価差額金	671	2,315
土地再評価差額金	234	—
包括利益	1,211	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,211	3,074

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株 主 資 本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	27,729	27,938
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	209	811
当期末残高	27,938	28,749
株主資本合計		
当期首残高	29,730	29,940
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	209	811
当期末残高	29,940	30,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	671	2,315
当期変動額合計	671	2,315
当期末残高	△1,088	1,227
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	210	△172
当期変動額合計	210	△172
当期末残高	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	882	2,143
当期変動額合計	882	2,143
当期末残高	2,333	4,477
純 資 産 合 計		
当期首残高	31,182	32,273
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	305	758
土地再評価差額金の取崩	24	172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	882	2,143
当期変動額合計	1,091	2,954
当期末残高	32,273	35,228

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844	1,063
減 価 償 却 費	480	482
減 損 損 失	43	—
貸倒引当金の増減(△)	△237	2,807
特定債務者支援引当金の増減(△)	—	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△7
繰越預金払戻損失引当金の増減(△)	2	2
偶発損失引当金の増減(△)	118	23
資 金 運 用 収 益	△10,993	△10,429
資 金 調 達 費 用	961	963
有価証券関係損益(△)	1,129	△1,963
固定資産処分損益(△は益)	14	192
貸出金の純増(△)減	△6,620	△4,193
預金の純増減(△)	17,938	13,653
借入金等の純増減(△)	4,720	△2,142
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	497	1,390
資金運用による収入	10,876	10,449
資金調達による支出	△1,094	△980
そ の 他	△1,049	80
小 計	17,614	10,881
法人税等の支払額	△216	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	10,245
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,519	△184,839
有価証券の売却による収入	53,075	159,760
有価証券の償還による収入	5,584	1,792
有形固定資産の取得による支出	△396	△583
有形固定資産の売却による収入	0	236
無形固定資産の取得による支出	△150	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△24,058
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,872	△13,932
V.現金及び現金同等物の期首残高	19,097	25,970
VI.現金及び現金同等物の期末残高	25,970	12,038

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2 社
主要な連結子会社名は、「P.38 企業集団等の概況」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末 2社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年度は次のとおりであります。
建物:34年~39年 その他:5年~6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円(前連結会計年度末は657百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度

末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務債務:その発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - (10) 特定債務者支援引当金の計上基準
特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (12) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (13) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	898 百万円	5,188 百万円
延滞債権額	10,663 百万円	10,934 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	252 百万円	209 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	— 百万円	31 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権

額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
合計額	11,814 百万円	16,364 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,682 百万円	5,075 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	12,015 百万円	9,783 百万円
その他	20 百万円	20 百万円
計	12,035 百万円	9,803 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	272 百万円	388 百万円
借入金	9,320 百万円	7,178 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	5,690 百万円	3,133 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証金	208 百万円	293 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	19,445 百万円	20,578 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	17,214 百万円	18,347 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,244 百万円	3,121 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,559 百万円	5,542 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	292 百万円 (一百万円)	292 百万円 (一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株式等売却損	1,532 百万円	247 百万円
株式等償却	586 百万円	40 百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地及び建物
減損金額	13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)

遊休資産

地域	東京都
種類	その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額	29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	91 百万円	5,696 百万円
組替調整額	1,129 百万円	△2,155 百万円
税効果調整前	1,221 百万円	3,540 百万円
税効果額	△549 百万円	△1,225 百万円
その他有価証券評価差額金	671 百万円	2,315 百万円
土地評価差額金		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	一百万円	一百万円
税効果額	234 百万円	一百万円
土地再評価差額金	234 百万円	一百万円
その他の包括利益合計	906 百万円	2,315 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 前連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

- (2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金預け金勘定	32,647 百万円	17,324 百万円
定期預け金他	△ 6,677 百万円	△ 5,286 百万円
現金及び現金同等物	25,970 百万円	12,038 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	—	0
1年超	—	3
合計	—	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当グループではデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行と信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスク管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえで「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っていません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク (以下「VaR」という。) による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法 (保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量 (損失額の推定値) は、全体で5,145百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、平成24年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスク管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるような緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	32,647	32,647	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,231	19
その他有価証券	75,399	75,399	—
(3) 貸出金	438,794		
貸倒引当金 (* 1)	△ 1,921		
	436,872	442,429	5,556
資産計	546,132	551,708	5,575
(1) 預金	509,760	510,396	636
(2) 借入金	9,320	9,320	—
負債計	519,080	519,716	636

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,324	17,324	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,412	1,461	49
その他有価証券	104,012	104,012	—
(3) 貸出金	442,988		
貸倒引当金（*1）	△4,839		
	438,148	441,180	6,031
資産計	560,898	566,978	6,080
(1) 預金	523,413	523,814	400
(2) 借入金	7,178	7,178	—
負債計	530,591	530,992	400

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は105百万円増加、「繰延税金資産」は36百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は68百万円増加しており、当連結会計年度は「有価証券」は55百万円増加、「繰延税金資産」は19百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式（*1）（*2）	1,085	1,085
組合出資金（*3）	171	149
合計	1,257	1,235

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして

りません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,178	—	2,000	—	—	—
有価証券	911	3,742	9,438	2,725	39,257	500
満期保有目的の債券	200	—	200	—	811	—
その他有価証券のうち満期があるもの	711	3,742	9,237	2,725	38,445	500
うち国債	308	206	1,519	304	34,868	—
地方債	—	—	802	—	1,466	—
社債	403	3,535	6,408	911	2,110	500
貸出金（*）	315,007	33,670	24,460	21,744	15,072	771
合計	341,097	37,412	35,898	24,469	54,330	1,271

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない2,572百万円、期間の定めのないもの25,493百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,036	500	1,000	—	—	—
有価証券	1,889	8,182	14,675	2,841	55,842	—
満期保有目的の債券	401	200	—	—	810	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,488	7,981	14,675	2,841	55,032	—
うち国債	82	421	4,528	2,024	49,036	—
地方債	—	670	1,026	—	3,225	—
社債	1,405	6,690	7,573	816	2,770	—
貸出金（*）	323,107	29,411	27,867	16,318	16,082	2,718
合計	336,034	38,093	43,543	19,160	71,925	2,718

（*）貸出金のうち、償還予定額が見込めない1,357百万円、期間の定めのないもの26,124百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	442,132	53,974	13,653	—	—	—
借入金	9,320	—	—	—	—	—
合計	451,452	53,974	13,653	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	461,131	50,651	11,630	—	—	—
借入金	7,178	—	—	—	—	—
合計	468,309	50,651	11,630	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債権

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,012	1,031	19
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,012	1,031	19
時価が連結貸借対照表 0計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	200	200	△0
合計		1,212	1,231	19

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,412	1,461	49
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,412	1,461	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,412	1,461	49

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,530	2,603	927
	債券	44,179	43,865	314
	国債	32,199	31,986	213
	地方債	2,269	2,235	33
	社債	9,710	9,642	67
	その他	3,739	3,617	121
	小計	51,450	50,086	1,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,192	14,555	△2,363
	債券	9,166	9,245	△79
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,159	4,238	△78
	その他	2,590	3,176	△585
	小計	23,949	26,977	△3,027
合計		75,399	77,063	△1,664

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,505	8,514	1,990
	債券	66,407	65,643	764
	国債	43,721	43,261	459
	地方債	4,922	4,825	96
	社債	17,764	17,555	208
	その他	5,858	5,639	218
	小計	82,771	79,797	2,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,967	5,886	△919
	債券	13,864	13,923	△59
	国債	12,372	12,399	△27
	地方債	—	—	—
	社債	1,492	1,524	△32
	その他	2,409	2,528	△118
	小計	21,240	22,338	△1,097
合計		104,012	102,136	1,876

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	7,279	366	1,532
債券	41,405	632	44
国債	35,209	494	41
地方債	—	—	—
社債	6,196	138	3
その他	2,966	39	4
合計	51,652	1,039	1,582

当連結会計年度（自平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,782	678	247
債券	151,328	1,552	—
国債	150,319	1,518	—
地方債	1,009	33	—
社債	—	—	—
その他	476	211	—
合計	155,587	2,443	247

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落して

おり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式586百万円であります。

当連結会計年度における減損処理は額、株式40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
評価差額	△1,664
その他有価証券	△1,664
(+) 繰延税金資産	575
その他有価証券評価差額金	△1,088

当連結会計年度（平成 25 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
評価差額	1,876
その他有価証券	1,876
(△) 繰延税金負債	△649
その他有価証券評価差額金	1,227

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務 (A)	△2,438	△2,359
年金資産 (B)	1,055	1,175
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△1,383	△1,184
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	108	△14
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△1,275	△1,199
前払年金費用 (H)	176	182
退職給付引当金 (G)-(H)	△1,451	△1,381

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用	134	139
利息費用	37	36
期待運用収益	△12	△12
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	52	56
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—
退職給付費用	213	220

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.50%	1.50%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に一時費用処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	509	481
貸倒引当金	703	1,338
未払事業税	29	36
連結子会社の繰越欠損金	35	59
その他有価証券評価差額金	575	—
その他	1,492	1,273
繰延税金資産小計	3,345	3,189
評価性引当額	△591	△700
繰延税金資産合計	2,754	2,489
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△117
その他有価証券評価差額金	—	△649
その他	△0	△2
繰延税金負債合計	△118	△769
繰延税金資産の純額	2,635	1,720

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.0%	36.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6	△7.7
住民税均等割等	2.1	1.7
評価性引当額の増減	20.1	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3	—
その他	△2.9	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	28.6%

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,681	2,334	1,027	13,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,173	3,489	1,110	13,773

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	32,647	17,324
現金	5,469	4,787
預け金	27,178	12,536
有価証券	77,796	106,388
国債	37,206	56,093
地方債	2,269	4,922
社債	13,869	19,256
株式	17,948	17,698
その他の証券	6,502	8,417
貸出金	438,794	442,988
割引手形	5,682	5,075
手形貸付	28,251	29,259
証書貸付	378,718	382,109
当座貸越	26,141	26,543
その他資産	1,161	1,210
未決済為替貸	34	28
前払費用	45	45
未収収益	438	404
その他の資産	643	731
有形固定資産	8,644	8,490
建物	1,698	1,784
土地	6,404	6,128
リース資産	—	61
建設仮勘定	144	46
その他の有形固定資産	396	469
無形固定資産	394	645
ソフトウェア	364	615
その他の無形固定資産	29	29
繰延税金資産	2,635	1,720
支払承諾見返	1,078	1,056
貸倒引当金	△1,929	△4,846
一般貸倒引当金	△651	△1,106
個別貸倒引当金	△1,277	△3,739
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	560,679	574,432

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	510,509	524,003
当座預金	18,758	19,994
普通預金	166,154	168,395
貯蓄預金	2,569	2,264
通知預金	1,534	832
定期預金	312,290	324,032
定期積金	7,031	6,851
その他の預金	2,170	1,631
借入金	9,320	7,178
その他負債	2,673	2,889
未決済為替借	83	71
未払法人税等	349	419
未払費用	1,582	1,618
前受収益	320	300
給付補てん備金	9	6
リース債務	—	65
資産除去債務	11	12
その他の負債	316	395
賞与引当金	446	408
役員賞与引当金	48	44
退職給付引当金	1,451	1,381
役員退職慰労引当金	477	470
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
偶発損失引当金	405	429
特定債務者支援引当金	400	—
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,056
負債の部合計	528,668	539,630
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	27,676	28,323
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,675	26,322
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	21,408	21,608
繰越利益剰余金	517	964
株主資本合計	29,677	30,324
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227
土地再評価差額金	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	2,333	4,477
純資産の部合計	32,011	34,801
負債及び純資産の部合計	560,679	574,432

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	12,952	13,676
資金運用収益	10,984	10,229
貸出金利息	9,681	9,173
有価証券利息配当金	1,287	1,037
コールローン利息	5	6
預け金利息	10	11
その他の受入利息	—	0
役務取引等収益	839	873
受入為替手数料	429	418
その他の役務収益	410	455
その他業務収益	672	1,764
国債等債券売却益	672	1,764
その他経常収益	455	809
償却債権取立益	0	31
株式等売却益	366	678
その他の経常収益	87	99
経常費用	12,035	12,545
資金調達費用	962	963
預金利息	954	953
コールマネー利息	0	0
借入金利息	6	9
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	842	734
支払為替手数料	137	137
その他の役務費用	704	597
その他業務費用	49	—
国債等債券売却損	49	—
営業経費	7,254	7,236
その他経常費用	2,926	3,611
貸倒引当金繰入額	371	2,947
株式等売却損	1,532	247
株式等償却	586	40
その他の経常費用	435	376
経常利益	916	1,130
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	66	237
固定資産処分損	23	237
減損損失	43	—
税引前当期純利益	849	892
法人税、住民税及び事業税	530	699
法人税等調整額	3	△401
法人税等合計	534	298
当期純利益	315	594

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	20,708	21,408
当期変動額	700	200
別途積立金の積立	700	200
当期変動額合計	700	200
当期末残高	21,408	21,608
繰越利益剰余金		
当期首残高	997	517
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△700	△200
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	△480	447
当期末残高	517	964
利益剰余金合計		
当期首残高	27,456	27,676
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	27,676	28,323
株主資本合計		
当期首残高	29,457	29,677
当期変動額	△120	△120
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
当期変動額合計	219	647
当期末残高	29,677	30,324

(平成 25 年 3 月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常収益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度は657百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	671	2,315
当期変動額合計	671	2,315
当期末残高	△1,088	1,227
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	210	△172
当期変動額合計	210	△172
当期末残高	3,422	3,249
評価・換算差額等合計	1,451	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	882	2,143
当期末残高	2,333	4,477
純資産合計		
当期首残高	30,909	32,011
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	315	594
土地再評価差額金の取崩	24	172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	882	2,143
当期変動額合計	1,102	2,790
当期末残高	32,011	34,801

上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	898百万円	5,188百万円
延滞債権額	10,663百万円	10,934百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	252百万円	209百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債券額	一百万円	31百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	11,814百万円	16,364百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,682百万円	5,075百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	12,015百万円	9,783百万円
その他	20百万円	20百万円
計	12,035百万円	9,803百万円
担保資産に対応する債務		
預金	272百万円	388百万円
借入金	9,320百万円	7,178百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	5,690百万円	3,133百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	207百万円	292百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	19,445百万円	20,578百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	17,214百万円	18,347百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3,244 百万円	3,121 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,545 百万円	5,536 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	150 百万円 (- 百万円)	150 百万円 (- 百万円)

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
106 百万円	97 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
偶発損失引当金繰入額	118 百万円	23 百万円

2. 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別会計に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県
主な用途 営業用店舗1物件
種類 土地及び建物
減損金額 13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)

遊休資産

地域 東京都
種類 その他の有形固定資産(遊休土地)
減損金額 29百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	0
1年超	-	3
合計	-	3

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	-	-
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) 金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	509	481
貸倒引当金	703	1,233
減価償却額	78	73
その他有価証券評価差額金	575	-
その他	1,631	1,424
繰延税金資産小計	3,498	3,213
評価性引当額	△744	△723
繰延税金資産合計	2,754	2,489
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△117	△117
その他有価証券評価差額金	-	△649
その他	△0	△2
繰延税金負債合計	△118	△769
繰延税金資産の純額	2,635	1,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%	36.9%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5	△9.2
住民税均等割等	2.0	1.9
評価性引当額の増減	20.0	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.2	-
その他	△3.7	△5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	33.4%

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,333.80	1,450.07
1株当たり当期純利益金額	円	13.14	24.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	315	594
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	315	594
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,934	50	10,984	10,215	13	10,299
資金調達費用	962	—	962	963	—	963
資金運用収支	9,972	50	10,022	9,252	13	9,265
役務取引等収益	839	—	839	873	—	873
役務取引等費用	842	—	842	734	—	734
役務取引等収支	△3	—	△3	138	—	138
その他業務収益	654	17	672	1,764	—	1,764
その他業務費用	49	—	49	—	—	—
その他業務収支	605	17	623	1,764	—	1,764
業務粗利益	10,574	67	10,642	11,155	13	11,168
業務粗利益率	2.02%	2.24%	2.02%	2.04%	0.75%	2.03%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,786	42	3,828	3,701	△12	3,688

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年3月期						平成25年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	522,981	3,017	10,934	50	2.09%	1.66%	545,851	1,734	10,215	13	1.87%	0.75%
うち貸出金	435,040	—	9,681	—	2.22%	—	436,237	—	9,173	—	2.10%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	77,010	3,017	1,236	50	1.60%	1.66%	94,395	1,734	1,024	13	1.08%	0.75%
うちコールローン及び買入手形	56,890	—	5,991	—	0.10%	—	6,158	—	6	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,240	—	10	—	0.19%	—	9,060	—	11	—	0.12%	—
資金調達勘定	502,077	—	962	—	0.19%	—	521,409	—	963	—	0.18%	—
うち預金	495,595	—	954	—	0.19%	—	511,430	—	953	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	158	—	0	—	0.11%	—	32	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,323	—	6	—	0.10%	—	9,945	—	9	—	0.09%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
給料・手当	4,141	4,015
退職給付費用	213	220
福利厚生費	21	21
減価償却費	480	482
土地建物機械賃借料	508	517
営繕費	59	44
消耗品費	94	111
給水光熱費	53	56
旅費	22	23
通信費	223	225
広告宣伝費	89	97
租税公課	267	291
その他	1,079	1,128
合計	7,254	7,236

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成24年3月期						平成25年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	386	△20	△289	13	96	△6	219	△9	△937	△27	△718	△37
うち 貸 出 金	290	—	△486	—	△196	—	25	—	△532	—	△507	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	91	△20	195	13	287	△6	188	△9	△400	△27	△212	△37
うち コールローン	0	—	△0	—	0	—	0	—	△0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち 預 け 金	2	—	1	—	4	—	4	—	△3	—	0	—
支 払 利 息	37	—	△179	—	△142	—	32	—	△31	—	1	—
うち 預 金	35	—	△179	—	△144	—	29	—	△31	—	△1	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	△0	—	1	—	3	—	△0	—	3	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	839	—	839	873	—	873
うち 預金・貸出金業務	202	—	202	199	—	199
うち 為 替 業 務	429	—	429	418	—	418
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	10	—	10	9	—	9
役 務 取 引 等 費 用	842	—	842	734	—	734
うち 為 替 業 務	137	—	137	137	—	137

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	654	17	672	1,764	—	1,764
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	654	17	672	1,764	—	1,764
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	49	—	49	—	—	—
国債等債券売却損	49	—	49	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.16	0.20
資 本 経 常 利 益 率	2.58	3.15
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.05	0.10
資 本 当 期 純 利 益 率	0.88	1.65

●利鞘

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.09	1.66	2.08	1.87	0.75	1.86
資 金 調 達 原 価	1.59	—	1.59	1.52	—	1.53
総 資 金 利 鞘	0.50	—	0.49	0.35	—	0.33

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成24年3月期				平成25年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	189,018	—	189,018	37.02%	191,487	—	191,487	36.54%
	うち有利息預金	150,886	—	150,886	29.55%	152,478	—	152,478	29.10%
	定期性預金	319,321	—	319,321	62.55%	330,884	—	330,884	63.15%
	うち固定自由金利定期預金	308,691	—	308,691	60.46%	319,883	—	319,876	61.04%
	うち変動自由金利定期預金	3,591	—	3,591	0.70%	4,149	—	4,149	0.79%
金	その他	2,170	—	2,170	0.42%	1,631	—	1,631	0.31%
	合計	510,509	—	510,509	100.00%	524,003	—	524,003	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	510,509	—	510,509	100.00%	524,003	—	524,003	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成24年3月期				平成25年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	177,960	—	177,960	35.90%	179,522	—	179,522	35.10%
	うち有利息預金	142,988	—	142,988	28.85%	145,768	—	145,768	28.50%
	定期性預金	315,783	—	315,783	63.71%	330,490	—	330,490	64.62%
	うち固定自由金利定期預金	305,754	—	305,754	61.69%	319,815	—	319,815	62.53%
	うち変動自由金利定期預金	3,162	—	3,162	0.63%	3,749	—	3,749	0.73%
金	その他	1,851	—	1,851	0.37%	1,417	—	1,417	0.28%
	合計	495,595	—	495,595	100.00%	511,430	—	511,430	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	495,595	—	495,595	100.00%	511,430	—	511,430	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成24年3月	74,876	55,954	113,048	32,209	22,968	13,231
	平成25年3月	81,579	61,981	116,946	34,531	17,705	11,288	324,032
うち固定自由金利定期預金	平成24年3月	74,381	55,650	112,907	30,978	21,542	13,231	308,691
	平成25年3月	81,275	91,846	116,252	33,273	15,939	11,288	319,875
うち変動自由金利定期預金	平成24年3月	488	304	140	1,231	1,426	—	3,591
	平成25年3月	295	134	694	1,258	1,766	0	4,149

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
財形貯蓄残高	1,379	1,301

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	376,756	73.80%	389,944	74.41%
法人預金	129,494	25.36%	127,600	24.35%
その他	4,259	0.83%	6,457	1.23%
合計	510,509	100.00%	524,003	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,089	—	13,089	13,435	—	13,435

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	547人	—	547人
従業員1人当たり預金額	931	—	931	957	—	957

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,251	—	28,251	29,259	—	29,259
	証書貸付			378,718	—	378,718	382,109	—	382,109
	当座貸越			26,141	—	26,141	26,543	—	26,543
	割引手形			5,682	—	5,682	5,075	—	5,075
	合計			438,794	—	438,794	442,988	—	442,988

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成24年3月期			平成25年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,801	—	28,801	27,021	—	27,021
	証書貸付			372,207	—	372,207	376,565	—	376,565
	当座貸越			28,793	—	28,793	28,105	—	28,105
	割引手形			5,237	—	5,237	4,544	—	4,544
	合計			435,040	—	435,040	436,237	—	436,237

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年3月	平成25年3月							
貸出金		平成24年3月	平成25年3月	46,294	22,700	29,222	31,132	283,282	26,141	438,794
		平成24年3月	平成25年3月	45,064	22,204	26,973	34,400	287,801	26,543	442,988
うち変動金利		平成24年3月	平成25年3月		10,249	14,146	12,046	176,021	11,108	
		平成24年3月	平成25年3月		10,300	12,694	11,799	191,794	10,976	
うち固定金利		平成24年3月	平成25年3月		12,450	15,075	19,085	107,260	15,032	
		平成24年3月	平成25年3月		11,904	14,278	22,601	96,006	15,567	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,251	—	11,251	11,358	—	11,358

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	547人	—	547人
従業員1人当たり貸出金	800	—	800	809	—	809

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	60	59
債権	2,599	2,665
商品	—	—
不動産	151,338	153,320
その他	—	81
計	153,997	156,126
保証信用	210,302	209,674
	74,494	77,187
合計	438,794	442,988
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,703	438,794	100.00%	17,294	442,988	100.00%
製造業	1,101	59,793	13.62%	1,090	57,466	12.97%
農業・林業	18	260	0.05%	15	212	0.04%
漁業	1	26	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	21	0.00%	1	19	0.00%
建設業	1,290	42,503	9.68%	1,251	40,489	9.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	504	0.11%	12	445	0.10%
運輸業・郵便業	201	10,437	2.37%	197	9,707	2.19%
卸売業	297	16,351	3.72%	276	16,578	3.74%
小売業	651	22,005	5.01%	603	20,714	4.67%
金融・保険業	20	6,124	1.39%	17	6,080	1.37%
不動産業	188	18,344	4.18%	186	18,700	4.22%
不動産賃貸管理業	230	22,152	5.04%	245	21,489	4.85%
物品賃貸業	23	3,192	0.72%	22	3,993	0.90%
学術研究、専門・技術サービス業	95	1,936	0.44%	93	1,907	0.43%
宿泊業	116	8,186	1.86%	109	8,415	1.90%
飲食業	324	5,282	1.20%	304	5,174	1.16%
生活関連サービス業、娯楽業	150	5,987	1.36%	138	5,538	1.25%
教育・学習支援業	14	840	0.19%	16	1,359	0.30%
医療・福祉	160	23,603	5.37%	185	24,155	5.45%
その他のサービス	404	12,279	2.79%	381	11,675	2.63%
地方公共団体	1	713	0.16%	4	1,146	0.25%
個人による貸家業	754	61,142	13.93%	736	61,504	13.88%
その他	11,646	117,104	26.68%	11,412	126,188	28.48%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成24年3月31日	平成25年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数 17,703件
	金額 438,794	金額 442,988	
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 17,658件	貸出先数 17,243件	
	金額 404,941	金額 407,532	
(B) / (A)	貸出先数 99.74%	貸出先数 99.70%	
	金額 92.28%	金額 91.99%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	255,396	58.20%	267,767	60.44%
運転資金	183,398	41.79%	175,221	39.55%
合計	438,794	100.00%	442,988	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
消費者ローン残高	111,672	119,281
住宅ローン残高	111,035	118,724
その他ローン残高	636	556

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	438,794	—	438,794	442,988	—	442,988
預金(B)	510,509	—	510,509	524,003	—	524,003
預貸率	(A) / (B)		85.95%	(A) / (B)		84.53%
	期中平均		87.78%	期中平均		85.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	—	—
債権	758	773
商品	—	—
不動産	299	277
その他	—	—
計	1,058	1,051
保証	—	—
信用	19	4
合計	1,078	1,056

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	増減
一般貸倒引当金	651	1,106	454
個別貸倒引当金	1,277	3,739	2,462
合計	1,929	4,846	2,917

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	898	5,188
延滞債権額	10,663	10,934
3ヶ月以上延滞債権額	252	209
貸出条件緩和債権額	—	31
合計	11,814	16,364

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,238	7,398
危険債権	8,382	8,830
要管理債権	255	243
小計	11,876	16,472
正常債権	428,356	427,960
合計	440,233	444,432

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	37,206	—	37,206	56,093	—	56,093
地方債	2,269	—	2,269	4,922	—	4,922
社債	13,869	—	13,869	19,256	—	19,256
株式	17,948	—	17,948	17,698	—	17,698
その他の	4,486	2,015	6,502	6,671	1,746	8,417
うち外国債券	—	2,015	2,015	—	1,746	1,746
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	75,780	2,015	77,796	103,627	1,746	106,388

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	28,214	—	28,214	48,989	—	48,989
地方債	2,137	—	2,137	3,242	—	3,242
社債	14,125	—	14,125	17,170	—	17,170
株式	24,242	—	24,242	19,132	—	19,132
その他の	8,289	3,017	11,307	5,860	1,734	7,594
うち外国債券	—	3,017	3,017	—	1,734	1,734
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	77,010	3,017	80,027	93,600	1,734	96,129

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年3月	308	206	1,519	304	34,868	—
	平成25年3月	82	421	4,528	2,024	49,036	—	—	56,093
地方債	平成24年3月	—	—	802	—	1,466	—	—	2,269
	平成25年3月	—	670	1,026	—	3,225	—	—	4,922
社債	平成24年3月	403	3,535	6,408	911	2,110	500	—	13,869
	平成25年3月	1,405	6,690	7,573	816	2,770	—	—	19,256
株式	平成24年3月							17,948	17,948
	平成25年3月							17,698	17,698
その他の	平成24年3月	59	104	1,212	1,930	0	—	3,195	6,502
	平成25年3月	136	278	3,209	1	1,847	—	2,944	8,417
	うち外国債券	平成24年3月	—	506	1,509	—	—	—	2,015
		平成25年3月	—	199	1,547	—	—	—	1,746
	うち外国株式	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—
		平成25年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券（A）	75,780	2,015	77,796	104,641	1,746	106,388
預金（B）	510,509	—	510,509	524,003	—	524,003
預証率	（A）／（B）		14.84%	—	15.23%	19.96%
	期中平均		15.53%	—	16.14%	18.45%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	832	905
合計	832	905

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
国債	225	137
地方債・政保債	—	—
合計	225	137

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成24年3月31日現在					平成25年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	17,158	15,723	△1,435	927	2,363	14,401	15,472	1,071	1,990	919	
債券	53,110	53,345	235	314	79	79,567	80,271	704	764	59	
	国債	36,994	37,206	212	213	0	55,661	56,093	431	459	27
	地方債	2,235	2,269	33	33	—	4,825	4,922	96	96	0
	社債	13,880	13,869	△11	67	78	19,079	19,256	176	208	32
その他	6,794	6,330	△463	121	585	8,167	8,267	99	218	118	
合計	77,063	75,399	△1,664	1,363	3,027	102,136	104,012	1,876	2,974	1,097	

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで			平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	51,652	1,039	1,582	155,587	2,443	247

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,257	1,235
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	171	149

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
評価差額	△1,664	1,876
その他有価証券	△1,664	1,876
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	575	△649
その他有価証券評価差額金	△1,088	1,227

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	968	652,342	971	673,451
	各地より受けた分	1,057	681,416	1,071	699,825
代金取立	各地へ向けた分	19	30,899	16	27,698
	各地より受けた分	15	25,790	14	23,142

●1株当たり配当等の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	16.12円	31.01円	32.70円	13.14円	24.77円
1株当たり純資産額	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円	1,333.80円	1,450.07円
配当性向	31.00%	16.12%	15.28%	38.02%	20.18%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成24年11月9日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会	60	2.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	27,938	28,749
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	29,880	30,691
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	834	1,205
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,200	3,453	
うち自己資本への算入額 (B)	3,200	3,453	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,080	34,144
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	286,573	291,183
	オフ・バランス取引項目	1,100	1,343
	信用リスク・アセットの額 (E)	287,674	292,526
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,668	18,688
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,493	1,495
	計 (E) + (F) (H)	306,342	311,214
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.79	10.97
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.75	9.86

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成24年3月31日	平成25年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	25,675	26,322
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	29,617	30,264
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,366	2,248
	一般貸倒引当金	651	1,106
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,018	3,354
うち自己資本への算入額 (B)	3,018	3,354	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	32,636	33,619
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	287,123	291,542
	オフ・バランス取引項目	1,100	1,343
	信用リスク・アセットの額 (E)	288,224	292,885
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,374	18,355
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,469	1,468
	計 (E) + (F) (H)	306,598	311,240
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100 (%)		10.64	10.80
(参考) Tier1比率 = A/H×100 (%)		9.65	9.72

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（第4条第2項第1号）

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号 第4条第2項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号）
 - ※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第4条第2項第3号）
- 当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本

比率、Tier1比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本（Tier I）と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号 第4条第2項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要 (第2条第2項第4号 第4条第2項第5号)

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第2条第2項第5号 第4条第2項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第2条第2項第6号 第4条第2項第7号)

イ. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありませんが、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、資金証券部がモニタリングを行い、運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

また、当行は、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、保有証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットについては、原資産に平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

ハ. オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引はございません。

ニ. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定には、適格格付機関である「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」の4社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第2条第2項第7号 第4条第2項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項 (第2条第2項第8号 第4条第2項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク（リーガルリスク）、風評（評判）リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第2条第2項第9号 第4条第2項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第2条第2項第10号 第2条第2項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を取締役会等に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュー（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、VaR（注3）などの計測手法を用いて、計測しております。また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っています。

（注1）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

①第4条第3項1号（自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称）

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

②第2条第3項1号（自己資本の構成に関する事項）

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.61～62（自己資本比率の状況）に記載しております。

※上記は、ディスクロージャー誌における法定開示項目（自己資本の充実の状況）と重複する。該当ページ（P64～65）には、連結・単体の自己資本比率を有価証券報告書ベースで掲載。

③第2条第3項2号【単体】（自己資本の充実度に関する事項）

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	288,224	11,528	287,674	11,506	292,885	11,715	292,526	11,701
【資産（オン・バランス）項目】計	287,123	11,484	286,573	11,462	291,542	11,661	291,183	11,647
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	18	0	18	0	5	0	5	0
地方三公社向け	19	0	19	0	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,188	167	4,188	167	3,633	145	3,633	145
法人等向け	96,465	3,858	96,465	3,858	94,784	3,791	94,784	3,791
中小企業等向け及び個人向け	42,488	1,699	42,476	1,699	46,344	1,853	46,318	1,852
抵当権付住宅ローン	40,567	1,622	40,556	1,622	42,442	1,697	42,423	1,696
不動産取得等事業向け	64,103	2,564	64,103	2,564	67,360	2,694	67,360	2,694
三月以上延滞等	2,515	100	2,473	98	1,197	47	1,369	54
取立未決済手形	6	0	6	0	5	0	5	0
信用保証協会等による保証付	4,394	175	4,394	175	4,077	163	4,077	163
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	16,583	663	15,988	639	15,300	612	14,705	588
上記以外	13,391	535	13,500	540	12,765	510	12,873	514
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,379	95	2,379	95	3,623	144	3,623	144
【オフ・バランス取引等項目】計	1,100	44	1,100	44	1,343	53	1,343	53
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	794	31	794	31	1,025	41	1,025	41
信用供与に直接的に代替する偶発債務	286	11	286	11	297	11	297	11
（うち借入金の保証）	(286)	(11)	(286)	(11)	(297)	(11)	(297)	(11)
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,374	734	18,668	746	18,355	734	18,688	747
総所要自己資本額（A）+（B）		12,263		12,253		12,449		12,448

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

④第2条第3項3号【単体】（信用リスクに関する事項）

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円、%)											【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円、%)												
			貸出金 その他の資産				有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高				貸出金 その他の資産				有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期		25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期		
国内計	557,327	573,837	484,031	473,041	73,295	100,795	—	—	—	—	2,460	1,529	国内計	557,508	574,217	484,140	473,150	73,368	101,067	—	—	2,843	1,968		
国外計	3,191	2,903	—	—	3,191	2,903	—	—	—	—	—	—	国外計	3,191	2,903	—	—	3,191	2,903	—	—	—	—		
地域別合計	560,518	576,740	484,031	473,041	76,487	103,698	—	—	—	—	2,460	1,529	地域別合計	560,700	577,120	484,140	473,150	76,560	103,970	—	—	—	—		
製造業	72,465	72,429	59,881	57,573	12,583	14,855	—	—	—	—	—	19	19	製造業	72,465	72,429	59,881	57,573	12,583	14,855	—	—	—	—	
農業・林業	263	214	263	214	—	—	—	—	—	—	—	—	農業・林業	263	214	263	214	—	—	—	—	—	—		
漁業	28	27	28	27	—	—	—	—	—	—	—	—	漁業	28	27	28	27	—	—	—	—	—	—		
鉱業・採石業・砂利採取業	21	19	21	19	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業・採石業・砂利採取業	21	19	21	19	—	—	—	—	—	—		
建設業	43,546	42,087	43,055	41,198	490	889	—	—	—	—	—	158	24	建設業	43,546	42,087	43,055	41,198	490	889	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	404	401	—	—	404	401	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	404	401	—	—	404	401	—	—	—	—		
情報通信業	1,265	1,542	412	445	852	1,096	—	—	—	—	—	—	情報通信業	1,265	1,542	412	445	852	1,096	—	—	—	—		
運輸業・郵便業	11,756	12,453	10,548	9,750	1,207	2,702	—	—	—	—	—	1	0	運輸業・郵便業	11,756	12,453	10,548	9,750	1,207	2,702	—	—	—	—	
卸・小売業	40,504	39,013	38,417	37,400	2,067	1,612	—	—	—	—	—	86	73	卸・小売業	40,504	39,013	38,417	37,400	2,067	1,612	—	—	—	—	
金融・保険業	47,463	32,479	33,299	18,617	14,163	13,862	—	—	—	—	—	—	金融・保険業	46,333	31,349	33,299	18,617	13,033	12,732	—	—	—	—		
不動産業	18,888	19,385	17,908	18,705	980	679	—	—	—	—	—	528	84	不動産業	18,888	19,385	17,908	18,705	980	679	—	—	—	—	
不動産賃貸管理業	22,562	22,025	22,177	21,651	384	384	—	—	—	—	—	251	206	不動産賃貸管理業	22,562	22,025	22,177	21,651	374	374	—	—	—	—	
物品賃貸業	3,692	4,493	3,692	4,493	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業	3,692	4,493	3,692	4,493	—	—	—	—	—	—		
学術研究・専門・技術サービス業	2,075	1,911	2,075	1,911	—	—	—	—	—	—	—	0	96	学術研究・専門・技術サービス業	2,075	1,911	2,075	1,911	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	8,222	8,304	8,222	8,304	—	—	—	—	—	—	—	15	162	宿泊業	8,222	8,304	8,222	8,304	—	—	—	—	—	—	
飲食業	5,566	5,496	5,566	5,496	—	—	—	—	—	—	—	29	—	飲食業	5,566	5,496	5,566	5,496	—	—	—	—	—	—	
生活関連サービス業・娯楽業	6,395	6,320	6,395	6,320	—	—	—	—	—	—	—	312	—	生活関連サービス業・娯楽業	6,395	6,320	6,395	6,320	—	—	—	—	—	—	
教育・学習支援業	850	1,368	850	1,368	—	—	—	—	—	—	—	—	教育・学習支援業	850	1,368	850	1,368	—	—	—	—	—	—		
医療・福祉	24,481	25,164	24,481	25,164	—	—	—	—	—	—	—	94	103	医療・福祉	24,481	25,164	24,481	25,164	—	—	—	—	—	—	
その他のサービス	13,132	12,515	12,918	12,299	214	215	—	—	—	—	—	10	6	その他のサービス	13,132	12,515	12,918	12,299	214	215	—	—	—	—	
国・地方公共団体	39,942	61,606	713	1,146	39,229	60,459	—	—	—	—	—	—	国・地方公共団体	41,155	63,018	713	1,146	40,442	61,871	—	—	—	—		
個人による貸家業	62,445	62,811	62,445	62,811	—	—	—	—	—	—	—	—	個人による貸家業	62,445	62,811	62,445	62,811	—	—	—	—	—	—		
個人	112,351	121,325	112,351	121,325	—	—	—	—	—	—	—	696	416	個人	112,351	121,325	112,351	121,325	—	—	—	—	—	—	
その他	22,192	23,332	18,304	16,793	3,888	6,539	—	—	—	—	—	—	その他	22,201	23,441	18,412	16,902	3,888	6,539	—	—	—	—		
業種別計	560,518	576,740	484,031	473,041	76,487	103,698	—	—	—	—	—	2,460	1,529	業種別計	560,700	577,120	484,140	473,150	76,560	103,970	—	—	—	—	
1年以下	67,719	67,091	66,925	65,515	793	1,576	—	—	—	—	—	—	1年以下	67,919	67,493	66,925	65,515	994	1,977	—	—	—	—		
1年超3年以下	31,213	35,526	28,008	27,475	3,204	8,050	—	—	—	—	—	—	1年超3年以下	31,213	35,726	28,008	27,475	3,204	8,251	—	—	—	—		
3年超5年以下	43,545	46,621	32,765	30,481	10,780	16,139	—	—	—	—	—	—	3年超5年以下	43,746	46,621	32,765	30,481	10,981	16,139	—	—	—	—		
5年超7年以下	33,129	38,306	30,267	35,496	2,862	2,810	—	—	—	—	—	—	5年超7年以下	33,129	38,306	30,267	35,496	2,862	2,810	—	—	—	—		
7年超10年以下	105,662	115,760	67,429	59,262	38,233	56,497	—	—	—	—	—	—	7年超10年以下	106,474	116,571	67,429	59,262	39,045	57,306	—	—	—	—		
10年超	214,585	225,982	214,085	225,982	500	—	—	—	—	—	—	—	10年超	214,585	225,982	214,085	225,982	500	—	—	—	—	—		
期間の定めのないもの	64,661	47,450	44,549	28,827	20,112	18,623	—	—	—	—	—	—	期間の定めのないもの	63,630	46,419	44,658	28,935	18,972	17,483	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	560,518	576,740	484,031	473,041	76,487	103,698	—	—	—	—	—	—	残存期間別合計	560,700	577,120	484,140	473,150	76,560	103,970	—	—	—	—	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	（単位：百万円）				【連結】	（単位：百万円）			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高					
一般貸倒引当金	24年3月期	907	△255	651	24年3月期	1,064	△230	834	
	25年3月期	651	454	1,106	25年3月期	843	371	1,205	
個別貸倒引当金	24年3月期	1,330	△53	1,277	24年3月期	1,717	△6	1,710	
	25年3月期	1,277	2,462	3,739	25年3月期	1,710	2,436	4,146	
投資損失引当金	24年3月期	545	—	545	24年3月期	—	—	—	
	25年3月期	545	—	545	25年3月期	—	—	—	
合計	24年3月期	2,783	△309	2,474	24年3月期	2,782	△237	2,545	
	25年3月期	2,474	2,917	5,391	25年3月期	2,545	2,807	5,352	

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	（単位：百万円）						【連結】	（単位：百万円）					
	期首残高		当期増減額		期末残高			期首残高		当期増減額		期末残高	
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	
国内計	1,330	1,277	△53	2,462	1,277	3,739	1,717	1,710	△6	2,436	1,710	4,146	
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	1,330	1,277	△53	2,462	1,277	3,739	1,717	1,710	△6	2,436	1,710	4,146	
製造業	199	120	△78	52	120	173	199	120	△78	52	120	173	
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	79	20	△58	△0	20	20	79	20	△58	△0	20	20	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	2	—	△2	—	—	—	2	—	△2	—	—	—	
運輸業・郵便業	2	1	△1	△1	1	0	2	1	△1	△1	1	0	
卸・小売業	94	32	△61	2,442	32	2,475	94	32	△61	2,442	32	2,475	
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産業	71	179	107	△99	179	80	71	179	107	△99	179	80	
不動産賃貸管理業	96	182	86	25	182	208	96	182	86	25	182	208	
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	1	△2	2	—	1	2	1	△2	2	—	
宿泊業	30	55	24	60	55	115	30	55	24	60	55	115	
飲食業	13	11	△2	△1	11	9	13	11	△2	△1	11	9	
生活関連サービス業・娯楽業	451	472	20	△49	472	422	451	472	20	△49	472	422	
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療・福祉	110	36	△74	18	36	54	110	36	△74	18	36	54	
その他のサービス	30	13	△17	5	13	18	30	13	△17	5	13	18	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人による貸家業	92	76	△15	11	76	87	92	76	△15	11	76	87	
個人	45	65	19	1	65	66	45	65	19	1	65	66	
個人	6	7	0	0	7	7	6	7	0	0	7	7	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業種別計	1,330	1,277	△53	2,462	1,277	3,739	1,717	1,710	△6	2,4			

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業・林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業・郵 便 業	—	—	—	—
卸・小 売 業	—	—	—	—
金 融・保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—
不 動 産 賃 貸 管 理 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教 育・学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療・福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人 に よ る 買 家 業	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	—	—

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	24年3月期		25年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	118,032	—	121,162
10%	—	45,048	—	42,371
20%	17,176	134	17,693	28
35%	—	116,535	—	121,945
50%	7,560	156	9,810	366
75%	—	60,014	—	65,034
100%	11,370	181,322	13,816	179,495
150%	2,385	1,222	1,502	475
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	38,492	522,466	42,822	530,880

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	24年3月期		25年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	119,244	—	122,575
10%	—	45,048	—	42,371
20%	17,176	134	17,693	28
35%	—	116,505	—	121,893
50%	7,560	240	9,810	386
75%	—	59,999	—	65,000
100%	11,370	180,734	13,816	178,980
150%	2,385	1,233	1,502	601
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	38,492	523,141	42,822	531,837

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

⑤第2条第3項4号【単体】(信用リスク削減手法に関する事項)

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,306	3,306	3,027	3,027
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	79	79	67	67

⑥第2条第3項5号【単体】(派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項)

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑦第2条第3項6号【単体】(証券化エクスポージャーに関する事項)

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

【連結】 (単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額該当ございません。

⑨第2条第3項8号【単体】(銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項)
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,830	—	15,611	—
上記に該当しない出資等	2,225	—	2,225	—
合計	18,055	18,055	17,836	17,836

【連結】 (単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,830	—	15,611	—
上記に該当しない出資等	1,085	—	1,085	—
合計	16,915	16,915	16,696	16,696

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△1,166	△1,166	431	431
償却額	586	586	40	40

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	24年3月期		25年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,664	△1,664	1,876	1,876
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

⑩第2条第3項10号【単体】(銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率(アウトライヤー比率)

【単体】 (単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	0	795
経済的価値低下率(アウトライヤー比率)	0.00%	2.37%

【連結】
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率(アウトライヤー比率)

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)

5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

10. 報酬等に関する開示事項

当行では、取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

当事業年度の役員報酬等については次のとおりであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	その他
取締役	17	276	132	42	101
監査役	2	27	17	4	5
社外役員	3	8	7	0	1

(注) 1. 員数には、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、社外役員1名を含んでおります。

2. 報酬等の総額には、使用者兼務分給与57百万円及び賞与35百万円、計92百万円を含んでおりません。

3. 報酬等の総額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金108百万円(取締役101百万円、監査役3百万円、社外役員1百万円)を含んでおります。

法定開示項目

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 経営の組織	34
2. 大株主一覧	33
3. 役員一覧	33
4. 店舗一覧	35・36

主要な業務の内容

23～28

主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	53
② 資金運用収支・役務取引等収支等	53～54
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	53
④ 受取利息・支払利息の増減	54
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	54
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	54
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	55
② 定期預金の残存期間別残高	55
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	57
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	57
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	57・59
④ 使途別貸出金残高	58
⑤ 業種別貸出金残高・割合	58
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	58
⑦ 特定海外債権残高	59
⑧ 預貸率	59
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	60
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	60
④ 預証率	61

業務運営に関する事項

1. リスク管理態勢	11・12
2. 法令遵守態勢	10

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	47～49
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	59
(2) 延滞債権額	59
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	59
(4) 貸出条件緩和債権額	59
3. 自己資本の充実の状況	65
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	61
(2) 金銭の信託	62
(3) デリバティブ取引	62
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	59
6. 貸出金償却額	59
7. 会社法による会計監査人の監査	47
8. 金融商品取引法に基づく監査証明	47

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の概況に関する事項

1. 主要な事業の内容および組織	38
2. 子会社等に関する情報	38

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	38
2. 主要な経営指標の推移	38

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	39・40
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	41
② 延滞債権額	41
③ 3ヶ月以上延滞債権額	41
④ 貸出条件緩和債権額	41
3. 自己資本の充実の状況	64
4. 連結セグメント情報	46
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59
危険債権	59
要管理債権	59
正常債権	59

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部
経営企画グループ

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055 (962) 6113
発行 平成25年7月